

Title	米山桂三著『産業社会学序説』
Sub Title	K. Yoneyama : An introduction to industrial sociology
Author	十時, 巖周(Totoki, Toshichika)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1960
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.33, No.11 (1960. 11) ,p.100- 106
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19601115-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

米山桂三 著

『産業社會學序説』

一 人間關係とかヒューマン・リレーションズという言葉を口にした耳にしたことのない人は、最近極めて少くなつたようである。人びとはヒューマン・リレーションズをよくするとか、人間關係がよくないということで、他人とのおれあいをうまくすることや、あるいは他人と感情的にもつれていくことを意味するようになった。そしてもつと極端なのは、會社の經營者が、勞務管理や人事管理にヒューマン・リレーションズを口にする、勞働組合の一部の指導者は、それを資本主義擁護のための悪質な懷柔策だときめつけることがある。

このように、もともと科學的な調査研究からみいだされた原理・原則が、一般に安易に應用されはじめると、とんでもない見當ちが

いの誤解や、不用意な應用が流行することは、大變興味あることである。しかし、單に興味があるというだけのことでは、この方面の科學的研究にたずさわるものにとつては、みずぐすことのできない由々しい問題の解決に、全然益するところがない。むしろ、この種の卓俗な見解を是正し、さらに、意識的あるいは無意識的な悪用を矯正することは、研究者に課せられた一つの重要な社會的責任であるといつたほうが正しい。

ヒューマン・リレーションズ活動がアメリカをはじめ世界各國の實業界を風靡するにいたつた動因には、産業社會學とよばれ今日かなり廣く一般に知られるようになった社會學の、一特殊部門の存在を見逃すことができない。というよりは、産業社會學の領域における理論的研究および實證的調査研究こそは、ヒューマン・リレーションズ活動の基盤となり、その根據になつたのである。そして、現在のヒューマン・リレーションズ活動に基本的な混迷がみられるとすれば、それは、産業社會學上の理論的研究に不備な點があるか、あるいはこの分野の基本的研究と遊離しそれを無視することから生じる結果に外ならないと考えられるのである。

ところで、産業社會學をいち早くわが國に導入し、鋭意その理論的探索に努力してきた本塾米山教授は、その長年の研究成果を本書に發表されることになつた。優れて理論的なその全貌が明らかにさ

れたことによつて、専門領域におけるこれまでの幾多の論争や、広く流布している實用的ヒューマン・リレーションズ活動の偏倚性のあるものは、ここに明白な形で摘出されることになつた。その意味で極めて野心的な、しかも鋭い洞察力に支えられた教授の獨創性を本書に發見しうるのである。

なお、本書は、理論と調査研究の二つの部門から構成され、前者は「産業社會學序説」の章に、後者は七つの調査研究「風太郎・職長・工場診断・味噌工場・初島・漁村の人口問題・地方小都市の近代化と職業の再編成」の各章にわかれる。収録された七篇の調査研究のうち最後の一篇を除く六篇は、昭和三十年刊行の同教授著『社會調査——勞働・工場・漁村』にすでに發表されたもので、それらについてはすでに拙稿（法學研究第二九卷第七號六八—七五頁）でとりあげたことがある。従つて、これらの調査研究については前出拙稿を参照していただきたいのだが、その折にも、「……これ迄に述べてきた六つの調査研究から、教授は社會學理論の將來に何を期待しようとしてされているのであろうか。……それら六つの調査は、相互に關連し合つて社會調査方法論における教授の探索的な研究方向を示すものとして意義あるものと考えられる……」とのべたことがあり、その後五年をへた今日、教授のその後の思索の跡を理解しようの意味からしても、本書を手にした筆者のよろこびもまた大きいも

のがある。

そこで本稿においては、主としてその間の教授の理論的探索の跡とその構成を、「産業社會學序説」の章にしたがいながら考察してみたいと思う。

二 産業社會學序説の章は、六節から構成される。いま、その順を追つて概観することにしよう。

第一節「産業社會學の成立」においては、特殊社會學乃至は應用社會學としての産業社會學の特性を明確にする。教授の社會學者としての立場性を、まず、明白に提示しようとするわけである。そして産業社會學の成立と發達の過程を、アメリカをはじめドイツ、フランス、イギリス、日本の各國について要約している。そうすることによつて、廣く一般化した産業社會學の一般の様相を指摘し、それに含まれる諸問題點への伏線をしめしている。とくに、全ての産業社會學者が引用するように、産業社會學の成立における有名なホーソン實驗の意義をとりあげ、その社會學的意義を強調する。というのは、一連のホーソン實驗につき、これまでしばしば心理學的な、あるいは社會心理學的な側面のみが指摘されてきた嫌いがなくもないので、そのために、その後の産業社會學の發展過程に一種の心理主義が横行した時期があつたからで、それらの誤りを出發點において取り除こうとするためであらう。産業における人間關係を個々の

個人の心理的側面に重點をおきながら考察を進めると、それは、産業社會學というよりもむしろ、産業心理學あるいは産業の社會心理學の方向に獨走しはじめの傾向がある。そして、その結果、一部の實務家が狭い見で認知しているような、いわゆる實用的ヒューマン・リレーションズ論におちいる危険が生じてくるのである。

この點、人間關係論と人間關係理論をハッキリ區別する教授の立場は、首尾一貫して社會學のそれに準據しているものといえよう。

ところで、人間關係論と人間關係理論の分岐點は、第二節「産業における人間行動と人間關係」において、かなり詳しく説明されている。この問題は社會學の基礎理論に直接に關連するが、それは、「人間行動および人間關係の構造」と題する圖表(一五頁)に簡潔に要約されている。

人間行動をどのように理解し把握するかは社會學の基本問題であるが、教授は、それを九段階にわかれる一連の諸社會學的概念の操作によつて解決しようと試みる。労働者の行動をとりまく環境とそのメカニズムは、まずその(I)社會的、文化的背景を基盤に、それらのもとにあつて具體的な文化的社會的實體が個人に内在化される(II)プライマリ・グループに、さらにそれらの個人の(III)生理的、社會的欲求および(IV)モチベーションに、と分析の手順を経ながら、それら個人が(V)地位・役割を取得することによつて役割關係における多數

の人々の間の相互作用へと流れこみ、それが持續することによつて幾つかの人間關係の形態が浮彫りにされる(VI)人間關係に到達する。

さらに、この人間關係における相互作用が頻繁に繰返されることによつて遂には(VII)集團の概念に到達し、それらの相互作用および役割關係がそれ自身一定の均衡を保つにいたれば(VIII)制度および(IX)ソール・システムの概念に結晶化されるのである。

つまり、表顯的な人間關係の諸形態は、教授の社會學的見地よりすれば、これらの一連の社會學的概念によつて整序・統合されるべきものであつて、そのような基礎理論からの再検討が必要であると考へられているのである。その意味からも、従来の不用意な人間關係論にみられがちであつた心理主義、實驗主義、あるいはそれらの結果のみを備用する狭い意味での實用主義の克服が、人間關係論と人間關係理論の峻別によつて可能になるものと考えられる。そして、さらに教授もいふように「人間關係を工場現場や事業所の組織内に限定しその現實の場面で捉えることのみが、産業社會學の特殊科學としての獨自性を保たしめる科學的な立場であるように想像している向きもあるが、私は社會の全體的な文化から切斷された人間關係というものはありえないと考へている。」(二八頁)ということになり、産業社會學の性格論争にまで發展する契機がここに存在するのである。

とくに、全體的な文化のアスペクトを重視する教授は、また、「アメリカの工場の片隅や、大學・研究所の實驗室で行われた優れた研究のスキームや態度調査技術を何の反省もなしに紹介したり、またそれをそのままとり入れてわが國でも同じ實驗や調査結果が出たといつて、その結果を誇らしげに發表している……」（一頁）ような狀況に極めて批判的である。

社會的文化的背景の異なるわが國産業における人間關係をとりあげる際の、その獨自のわが國の文化に注目する必要があることは、教授の早くから指摘し警告してきた重要なポイントであるが、それらは、第三節「人間關係への人類學的アプローチ」の骨子をなしている。

ところで、廣義の産業現象を綜合的觀點から把握しようとする教授は、その産業社會學の基礎に人類學との協力の必要性を指摘するのみならず、他の社會諸科學との統合的研究乃至はその可能性と限界についても深い注意を拂つている。第四節「産業社會學における經濟學的地位」は、そのような問題を中心に進められている。經濟活動を社會組織との關連において検討しようとする方針は、これまでも社會學者や經濟學者の一部の間で論議されてきたが、教授は「社會變動論の均衡概念」の提唱によつてこの問題に接近しようを試みているように思われる。

社會學における均衡モデルは保守的、靜態的であるという一般的な批判が加えられてきたが、またそれ故に、均衡モデルに固執し過ぎる産業社會學の方針も保守・懷古主義あるいは經營者の偏向主義と非難されてきたのは事實であるが、その均衡モデルを社會變動論の觀點から再構成しようとする教授の試みには、みるべきものが多くと考えられる。この新しい概念は、近々刊行が期待される教授の『世論の本質論』に詳述されるといわれているので、ここでは深く立ち入らないことにするが、均衡モデルは、社會現象に關する限りはつねに動く均衡であり流れる均衡であつて、終極的には長期の社會變動の流れとウラハラの關係にあることは自明の理であらう。

第五節「産業社會學におけるスモール・グループ研究の意義」では、これまで産業社會學的研究の中心的存在であつた小集團の研究に觸れている。スモール・グループの研究では、綿密な觀察・測定の方法に極めて優れた利點がみられ、それだけに實證的調査技術に飛躍的な進歩がみられた。それ故に、多くの研究者がこの領域に殺倒したことも事實であつた。しかし、それらの研究結果の意義に關しては、比較的問題にするものが少なかつたが、教授は「その研究對象を工場乃至は會社の全體的文脈から考察することなしに、もっぱら實驗的條件以外のすべての要因を人爲的にコントロールし、社會的存在としての人間行動の極く限られた一側面のみを明かにしよ

うとするものに外ならなかつた」(六〇頁)とし、小集團をとりあげる際の、前述の人間關係理論の重要性を再確認しようとする。つまり、集團概念が他の一連の諸概念と相互に連鎖しているといった意味で、スモール・グループ研究の産業社會學における理論的位置づけを明確にしようとしているのである。そして、調査技術に優れた精密な觀察が可能であるような面接の小集團の研究は、より巨視的なソシアル・システムとしての工場や會社、あるいは社會の全體的认识とどのように統合されるかが、次の重要な課題となるのである。

最後の第六節「産業社會學におけるソシアル・システム理論」における論述がそれに該當する。ここでは、社會學理論における微視的研究と巨視的研究との兩者の關連性についての、もつとも困難にして、かつ重要な理論構成上の問題がとりあげられている。社會心理學、社會學、人類學におけるこれらの問題をめぐつての諸論議を引用しながら、教授は關節理論に強い關心をしめす。

巨視的な社會的文化的全體性は、關節理論によると、各種のシグメントにわけられ、しかもそれら相互の關係は組織的綜合的に把握されることを特徴とする。特定の具體的人間關係は、それらのシグメントのなかの特定の一つのシグメントを中心にとりもたれるものである。その限りにおいて、そのシグメントを中心としながらも他

のシグメントとの關連において、より廣い視野からその特定の人間關係の考察されることが要請される。その點が關節理論に特有の一つの特徴であると思われる。しかも、それらのシグメントは、各シグメントにみいだされる均衡と相互に影響しあつて全體の均衡を作りあげ、それを間斷なく變動の方向に導いているという點で、前記のべた社會變動論的均衡理論によつて支えられているといふことができるであらう。

以上の見地からとりあげられた「勞働者の二重忠誠」あるいは「勞働組合と關節理論」の論述には、産業社會學上の比較的未開拓の分野であつた勞使關係の諸問題にも、今後、有益な示唆を與えるものと思われる。

三 ところで、産業社會學のような新しい領域の特殊部門が開かれると、たとえば、強烈なエネルギーが一時に爆發して四方に飛散するように、その生々しい力は、あらゆる方面に、ときには袋小路のような行詰りの迷路になだれこみ、ときには見當ちがいの方向に一勢に走りだすことがある。この領域の過去の展開過程と論争の焦點を顧みるとき、とくにその感が深いのである。

しかしながら、その間にあつて、この學問の順調なしかも着實な發展方向を示してきたものは、とりもなおさず、社會學の基礎理論そのものの探求に外ならなかつた。わが國に産業社會學を導入して

以來、首尾一貫してその理論的探索に努力を重ねてこられた教授の理論構成は、本書の刊行によつてその全貌を明らかにされたのであるが、そのことによつて、これまでの産業社會學上の理論論争のうち若干のものに、明解な終止符がうたれたことも事實であらうし、また、一般に流布された不用意なヒューマン・リレーションズ活動の見當ちがいな偏向に決定的な判定が下されたことも事實であらう。

さらに重要なことは、その理論構成がつねに現實の實證的調査研究に對應していることである。本書に収録された七つの調査研究は、その意味で、本書の理論構成と不可分の形でとりあげられている。理論と調査との間によき調和を保たしめるという現代社會科學の強い要請は、教授の科學精神に重要な重みを加えていると考えられる。一方においてつねに理論の精密性を追求すると同時に、他方において、それらを事實の究明から検討しようとする努力に、本書の一貫した顯著な特徴がみられるのである。

このような状況のもとにおいては、産業社會學に準據點をおく實用面での人間關係論にも、その指導概念を豊富に提供しうることは前にのべたが、現在の經營における人間關係的アプローチに關して、教授からより具體的な診斷と勸告の與えられることが新しくのぞまれる。その點、本書では詳しく觸れるところがなかつたようである。

あるが、今後の教授のこの方面への進出に期待されるところ大なるものがある。というのは、理論と調査の適切なバランスに注目する研究者のみが、そのことを果し得る資格があるからに外ならないからである。

ところで、本書のなかで教授も觸れたところであるが、經營管理の教育・訓練のための用具として、最近、ケース・メソッドの重要性が次第に認識されはじめているが、その場合のケースにあらわれる人間關係的アプローチも、いうまでもなく、本書にみられるような理論構成にその基盤をもつものといわねばならない。とくに、日本でのケースによる教育と訓練は、その基盤として、日本産業についての人間關係理論が是非とも必要であつて、さもないければ、かつてのヒューマン・リレーションズ活動の無批判な輸入騒ぎと軌を一にすることは火をみるよりも明らかであろう。その點からしても、本書の意義は、この方面の開拓者にとつてもまた見逃すことのできない貴重な存在であるといえよう。ただし、その場合、經營管理の習熟という特定の目的のために、經營學、とくに、財務・計數・生産・市場といった特定の具體的領域との相互の接合點を丹念に追跡するという、詳細な具體的な研究上の手續きが残されていることはいうまでもない。

さて、本稿においては、本書の理論的側面のみ焦點をあわせな

がら考察を進めてきたが、前にものべたように、各調査篇と理論篇は密接に關連しているので、兩者を併用しながら相互に参照しつつ理解されることが肝要であろうと思う。本書は産業社會學の手引書として刊行されたといわれるが、手引書としてのみならず、専門書としての高い水準の業績を數多く含んでいる。そこで、入門書として讀まれる場合には、まず、七つの調査篇を通讀した上で理論篇に入り、再び、調査篇にもどることが便利かと思う。専門書としては當然のことであるが、手引書としては理論の部にやや難解の箇所もあるかと思うので、調査篇の具體性を目安にしながら、そのように通讀されることがより効果的だと思われるからである。實務家についても同様の方針が主張されうらと思う。

専門研究者については、いうまでもなく、本書に提唱された新しい理論構成から、それをめぐる第三の論點を通して、産業社會學自體の一層の發展が今後に期待されるのである。

そのようなわけで、入門者、實務家、専門研究者を含む廣い層の多くの人びとに、本書の讀まれることを強く希望し度いと考えるのである。（慶應義塾大學法學研究會刊 昭和三五年 二二三頁 定

價五八〇圓）

（十時殿周）